

令和元年度 施策評価シート

1. ふじみ野市将来構想 from 2018 to 2030 における位置づけ

施策体系	分野	03 子育て・福祉 ~みんなで支え合う思いやりのあるまち~		
	施策	11 子育て支援 - 子育てする喜びであふれる笑顔を増やします -		
重点プロジェクト		子育てするならふじみ野市プロジェクト		
主管課	こども・元気健康部 子育て支援課	評価責任者	篠澤 真由美	
		評価日	令和2年5月22日	
関連課	障がい福祉課、保育課、保健センター、学校教育課、社会教育課			
目標	安心して子育てができ、子どもと共に成長する喜びを感じられるよう、子どもに関わる総合的な支援体制の充実や子育てに有効な様々なサービスを展開し、「親育ち・子育て」を応援します。			
施策目標の実現に向けた取組	<p>(1) 子育て支援拠点の充実</p> <p>○子育て支援拠点の核となる子育て世代包括支援センターにおいて、妊娠期から子育て期にわたるまでのサービスの充実と更なる質の向上に努めます。</p> <p>○子どもの健やかな成長を支援するため、仲間との遊びや交流・学習機会を通じて豊かな心を育む居場所づくりの拠点として、児童センターや放課後児童クラブの充実を図ります。</p> <p>(2) 地域で支え合う子育て支援体制の構築</p> <p>○各関係機関や地域と一体となって、児童虐待ゼロのまちを目指します。</p> <p>○地域で子育てを応援する機運の醸成と子育て支援ネットワークの強化を図ります。</p> <p>○地域における様々な子育て関連団体の活動を通じて、青少年健全育成を推進します。</p>			

2. 施策指標と達成状況

網掛けの指標は前期重点プロジェクトに該当する指標です。

施策 目 標	指標 1	指標名	子育てコンシェルジュ事業の利用者満足度					
		説明	子育て中の親子が安心して過ごすことができる居場所の提供、寄り添い方の相談支援及び子育てに有効な情報提供を実施したことにより、利用者が支援内容及び事業に満足した割合を捉えた結果である。					
		単位	%					
	成果	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		目標値	70.00	72.00	74.00	76.00	78.00	80.00
		実績値	100.00	100.00				
	指標 2	指標名	放課後児童クラブ利用者満足度					
		説明	支援員の対応、保育内容及び施設・遊具の充実等、利用者が放課後児童クラブの保育内容の充実及び事業に満足した割合を捉えた結果である。					
		単位	%					
	成果	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		目標値	80.00	81.00	82.00	83.00	84.00	85.00
		実績値	85.70	79.70				
	指標 3	指標名	要保護児童対策地域協議会での審議児童数					
		説明	審議児童数の減については、台帳登録者全員を審議し、真に情報共有、進捗管理及び地域での見守りを必要とする児童を精査した後における子育て支援課を中心とした多機関連携による支援の成果である。					
		単位	人					
	成果	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		目標値	140	136	132	128	124	120
		実績値	59	71				
	指標 4	指標名	家庭児童相談室利用件数(延べ件数)					
		説明	家庭児童相談室が市民に周知され、保護者の育児困難感やストレス軽減、不適切な養育及び虐待に繋がるリスク軽減を図るため、年間をとおして受けた相談件数である。					
単位		件						
活動	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	目標値	700	900	900	950	950	1,000	
	実績値	875	686					
指標 5	指標名	子育て応援手帳YELL読書後、子育てに参加しようと思った父・祖父母の割合						
	説明	子育て応援手帳を読んだことにより、父や祖父母世代が現代の子育て事情について理解を深め、育児参加する契機となった割合の結果と捉える。						
	単位	%						
成果	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	目標値	90.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
	実績値	100.00	100.00					

3. 施策への投入コスト

(単位：千円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
支出	事務事業費	3,300,831	3,333,105	3,334,830			
	人件費	196,957	192,604	175,521			
収入	特定財源	2,051,724	2,159,917	2,136,743			
	一般財源	1,446,064	1,365,792	1,373,608			

4. 評価対象年度の施策実施内容

網掛けの指標は前期重点プロジェクトに該当する取組です。

		実施内容	実施実績と効果	主な事務事業
取組	子育て世代包括支援センターにおけるサービスの充実と質の向上	市内子育て支援拠点の核として、サービスの充実、連携した支援強化を図り、地域全体による支援基盤形成に努めた。また、子育てコンシェルジュ事業の基本型、母子保健型により妊娠期から子育て期にわたるまで切れ目のない支援に取り組んでいる。	子育てコンシェルジュ事業の利用者満足度は、昨年度に引き続き100%となった。子育て支援センターは、妊婦並びに子育て親子が安心して過ごせる場所となっており、子育て家庭の孤立を防ぎ、地域全体で子育てを支援するという目的を達成している。	子育て支援センター管理運営事業
取組	子どもの豊かな心を育む居場所づくり	指定管理者による放課後児童クラブの運営について、モニタリングによる管理及び指導を実施するとともに、家庭や地域等との連携の下、遊びや学びを通して基本的な生活習慣の確立及び健全な育成に努めた。また、長期休暇期間における給食サービス実施に向けて検討を進めた。	年間平均では1,239人の児童に利用されていることから、保護者の就労支援、ひとり親や日中に親のいない家庭等の支援において寄与した。また、長期休暇期間における給食サービスを実施している先進地の視察を実施し、実現に向けて課題や問題点の整理ができた。	放課後児童クラブ管理運営事業
取組	要保護児童及び家庭に対する支援の強化	要保護児童対策地域協議会代表者会議・実務者会議、個別ケース検討会議に加え、事務局内で処遇検討会議を開催し、要保護児童及び家庭について審議することにより、情報共有、進捗管理及び地域全体での見守り体制を強化し、虐待の未然防止及び早期発見、介入を図った。	子育て支援課を中心とした多機関連携による要保護児童等の進捗管理、情報共有及び地域全体による見守り体制が強化されたことにより、児童虐待防止の更なる体制構築が図られた結果、要保護児童等のケースランクの軽減が前年度33人から43人へと増加した。	児童福祉支援事務
取組	養育及び発達相談に対する支援の強化	児童を対象とした養育及び発達相談を受け、助言、指導を実施するとともに、必要に応じて児童発育・発達支援センターへ繋いでいる。また、発育・発達支援センターについては増加する利用者に対応するため、療育室及び相談室を確保し、施設狭小化の解消を図った。	子ども家庭総合支援拠点が開設されたことから、初期相談窓口としての役割が非常に重要となった。また、相談体制の拡充が図られたことから、児童発育・発達支援センターへの相談実績は243人となり、発育・発達が心配される児童の早期発見・早期療育に繋がった。	家庭児童相談室管理運営事業 児童発育発達支援事業
取組	青少年健全育成の推進	家庭・学校・地域が連携し、青少年が健全な身体と豊かな心を持ち、健やかに成長することを願い、非行防止パトロールや地域事業を各地域で実施するとともに、青少年の健全な育成に関連する市内55団体からなる市民会議において、講演会や少年の主張大会を実施している。	青少年育成市民会議における参加者、講演会63人、少年の主張大会304人の外、自治組織55団体において、97事業、子ども延べ3,895人、大人延べ4,788人の参加により、地域コミュニティの醸成を図るとともに、青少年の健全な育成活動の推進に寄与した。	子ども・子育て支援対策事業

5. 評価

評価	
指標の達成状況	核家族化及び少子高齢化という時代の趨勢に伴い、近年における子育て環境の変化は著しいものがある。この環境変化がもたらす子育て世代への影響は、決して一部にとどまるものではなく、国全体として社会問題化しており、本市においても取り組むべき大きな課題となっている。
順調	
行政資源の活用	大きな視点で言えば、主に育児の担い手となっている「母親の孤立化」による不安感の増大傾向が激しい中、様々な問題が引き起こされていることから、本施策ではその子育てしづらい環境に対し、いかに積極的に寄り添い支援を行うことにより、『子育ては大変なことばかりではなく喜びも感じることもできるやりがいのあるものである』という思いを持つことができる子育て世帯の笑顔を増やすことを目的としている。
適切	
取組の有効性	具体的には、各子育て支援拠点の充実により身近な地域での拠り所を整備するとともに、こども・元気健康部として同セクションに属する保健センターと連携・協力をすることにより、妊娠期から子育て期までまさに切れ目のない「寄り添い型」の支援展開を図っており、発育・発達支援に係る相談等においても、早期発見・早期療育といった理想的な支援体制を確立し、安心子育てのための総合的支援体制の充実を図っている。
有効	
施策の効果	
大きな効果が得られている	

令和元年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		子ども・子育て支援対策事業	前年度の方向性 継続	
重点プロジェクト				
施策体系	分野	03 子育て・福祉 ~みんなで支え合う思いやりのあるまち~		
	施策	11 子育て支援 - 子育てする喜びであふれる笑顔を増やします -		
予算費目				
一般会計 03民生費 02児童福祉費 01児童福祉総務費				
所管部課		こども・元気健康部 子育て支援課	評価責任者	土屋 範久
事務事業期間		平成17年度~	評価日	令和2年7月3日
個別計画 根拠法令・条例等		次世代育成支援対策推進法 子ども・子育て支援法		
事務事業の内容	事務事業の目的	子ども・子育て支援法に基づき行動計画を策定し、次世代育成支援対策を総合的、且つ、効果的に推進し、子どもの健やかな育ちと保護者の子育てを社会全体で支援する環境を整備することを目的として、子どもに関わる総合的な支援体制の構築や子育て世代のニーズに応じた有効なサービス事業を展開していく。		
	事務事業の経緯	平成27年に策定した子ども・子育て支援事業計画の成果を踏まえ、事業の進捗状況を管理するとともに、計画の確実な推進や見直しを実施している。更に、子どもや子育て世帯を取り巻く社会情勢の変化に対応した様々な事業を行うことにより、乳幼児の子育て支援から青少年の健全育成に至るまで幅広い子育て支援体制の充実を図っている。		
	事務事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> 子ども・子育て支援事業計画の進捗状況管理、評価、目標値の見直し及び次期計画策定) 3人乗り電動アシスト付き自転車貸出事業 青少年健全育成事業(講演会、少年の主張、非行防止パトロール等) お出かけサポートタクシー事業 子育て応援手帳の発行、配布 移動式赤ちゃんの駅貸出事業 こどもにやさしいまちづくり条例(仮称)策定準備 		
	令和元年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> 子ども・子育て支援事業計画：子ども・子育て会議3回開催(進捗管理、次期計画策定の審議) 3人乗り電動アシスト付き自転車貸出事業：新規貸出用自転車20台購入 青少年健全育成事業：講演会、少年の主張開催及び非行防止パトロールの実施、指導員の制度見直し お出かけサポートタクシー：運行範囲等制度の見直し 子育て応援手帳：「子育てYELL」の発行・配付及びアンケート集計。市HPによる電子書籍の公開 移動式赤ちゃんの駅貸出事業：イベント等で乳幼児のおむつ交換や授乳を行うスペースの貸出 こどもにやさしいまちづくり条例(仮称)策定準備：視察、児童・生徒アンケート実施 		

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	1.60	1.85	2.00
		人件費	12,954	14,760	15,956
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員	従事人数(人)	0.57	1.00	0.00
	人件費	1,047	0	0	
人件費計		14,001	14,760	15,956	
事業費	報酬	111	128	2,040	
	賃金	1,031	1,080	0	
	需用費	1,068	889	972	
	委託料	6,883	5,014	1,430	
	使用料及び賃借料	1,209	187	190	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	3,191	3,103	5,616	
	扶助費	0	0	0	
	その他事業費	1,151	3,661	1,522	
支出合計		27,597	28,823	27,726	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	757	436	547
		県支出金	432	436	547
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	245	365	366
一般財源		26,163	27,586	26,266	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		229	241	226	

報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	子育て支援拠点数		
	説明	子育て世代に対し、交流の場、学習の場を設け、親子の居場所を提供することで地域全体での子育て支援に繋がっていくことから、活動指標とする。		
活動	単位	拠点		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	12	12	12
	実績値	12	12	12
指標 2	指標名	3人乗り自転車貸出事業利用者満足度		
	説明	電動アシスト付き3人乗り自転車を利用した方の経済的及び移動手段の負担軽減に寄与した事業の成果指標とする。 アンケートは令和元年度から実施。		
成果	単位	%		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	0	80	80
	実績値	0	95	
指標 3	指標名	子育て応援手帳YELL読書後、子育てに参加しようと思った父・祖父母の割合		
	説明	父や祖父母世代が子育てについて理解を深め、家族や地域で子育てを共有する環境を構築するための指標とする。		
成果	単位	%		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	90	100	100
	実績値	100	100	

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	<ul style="list-style-type: none"> 子ども・子育て支援事業計画 第2期計画策定に向けて、計3回子ども・子育て会議を開催。（目標事業量設定、素案確認、答申等）パブリック・コメント実施（期間：令和元年12月23日（月）～令和2年1月21日（火）、結果：2人、1法人 計4件） 3人乗り電動アシスト付き自転車貸出事業：新規自転車20台購入、旧自転車は庁内で活用 青少年健全育成事業 （市民会議）講演会実施 日時：令和元年11月24日（日）午後2時～3時半 場所：上福岡公民館3階ホール 講師：ダニエル・カール氏 来場者数：63人 少年の主張inふじみ野開催 日時：令和2年2月1日（土）午後1時30分から4時30分 場所：大井中央公民館ホール 少年の主張：市内各小中高等学校1人 記念合唱：大井中学校音楽部 来場者数：304人 （地域青少年指導員）委託 補助へ見直し。年2回の夏と冬の非行防止パトロール （街の応援団）令和元年7月12日（金）研修実施。38人参加。 令和元年7月28日（日）おおい祭りパトロール。14人参加。 令和元年8月3日（土）七夕まつりパトロール。13人参加。 子育て応援手帳：「子育てYELL」の発行・配付及びアンケート集計。市HPによる電子書籍の公開。 移動式赤ちゃんの駅貸出事業 乳幼児のおむつ交換や授乳を行うスペースとしてテントを貸出。R1年度貸出実績5件（おおい祭り、七夕まつり、産業まつり、PTA連合会4園合同運動会、保育所入所申込一斉受付） こどもにやさしいまちづくり条例（仮称）策定準備 令和元年10月29日（火）西東京市視察 令和元年12月19日（木）午後1時30分から第1回子どもにやさしいまちづくり条例（仮称）庁内検討委員会開催 令和2年1月16日（木）～2月14日（金）市内の小学5年生、中学2年生、ふじみ野高校2年生を対象にアンケート調査を実施
--------------	--

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	令和元年度に第2期子ども・子育て支援事業計画を策定したことから、令和2年度より計画中に示した施策展開の指標を踏まえ、各施策の進捗管理を実施する。
中長期的方向性	また、3人乗り電動アシスト付き自転車貸出やお出かけサポートタクシー、移動式赤ちゃんの駅貸出等において、制度や申請方法をわかりやすく広く周知することで、市民の利便性の向上を図るとともに、各事業の評価・分析を行うことにより、改善へと繋げ、事業を継続していく。さらに、「子どもも大人もみんなが笑顔 子育てに優しくあったかいまちふじみ野」の具現化に向け、こどもにやさしいまちづくり条例（仮称）の策定に取り組むが、その策定事務の中で浮上した市民ニーズを漏らさず捉えることにより、新たな子育て支援サービスにつなげる。
継続	

令和元年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		家庭児童相談室管理運営事業	前年度の方向性 縮小	
重点プロジェクト				
施策体系	分野	03 子育て・福祉 ~みんなで支え合う思いやりのあるまち~		
	施策	11 子育て支援 - 子育てする喜びであふれる笑顔を増やします -		
予算費目				
一般会計 03民生費 02児童福祉費 01児童福祉総務費				
所管部課		こども・元気健康部 子育て支援課	評価責任者	土屋 範久
事務事業期間		平成17年度~	評価日	令和2年7月3日
個別計画 根拠法令・条例等				
児童福祉法、ふじみ野市福祉事務所処務規程、ふじみ野市家庭児童相談室運営要綱				
事務事業の内容	事務事業の目的	家庭での養育等に問題を抱えている世帯に対し、適切な養育ができるよう、児童福祉法等に基づき、専門的な助言、援助を行うことを目的とする。		
	事務事業の経緯	昭和39年4月の厚生事務次官通知及び厚生児童局長通知に基づき昭和48年旧上福岡市福祉事務所内に設置、その後市町村合併により平成17年10月から「ふじみ野市」として、旧大井保健センター内に設置。平成25年9月からふじみ野市商工会大井支所、平成27年4月からフクトピア2階、平成31年4月からは市役所第2庁舎1階に移転し業務を行っている。		
	事務事業の概要	家庭児童相談室において、社会福祉士や教員等の資格を有する職員が、発育・発達に課題のある子どもの相談、家庭における養育技術や家庭内における家族や人間関係に関する事項等の相談を受け、他の関係機関と協働しながら助言、援助を行っている。		
	令和元年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・0歳から18歳までの児童を対象とし、養育及び発達相談を受け、助言、援助を実施するとともに、必要に応じ他機関と協働しながら、支援を実施した。 ・相談業務や健診時のフォローから、ケースワーカーや保健師等と協働し、チームによる支援をコーディネートした。 ・虐待の未然防止及び早期発見対応のため、虐待の初期相談対応、ペアレント・プログラムを実施した。 ・要保護児童対策地域協議会への参加し、地域における他機関との連携による支援を図った。 		

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 当初予算
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.50	0.50
		人件費	4,048	3,989
	再任用職員	従事人数(人)	2.54	0.00
		人件費	9,350	0
	会計年度任用職員	従事人数(人)	0.00	2.57
	人件費	2,140	4,790	
人件費計		15,538	8,779	3,989
事業費	報酬	3,950	4,790	4,410
	賃金	0	0	0
	需用費	99	83	74
	委託料	0	0	0
	使用料及び賃借料	0	0	0
	工事請負費	0	0	0
	負担金、補助及び交付金	15	0	0
	扶助費	0	0	0
その他事業費	1,100	962	1,815	
支出合計		18,561	9,824	10,288
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0
		県支出金	0	0
		使用料・手数料	0	0
		分担金・負担金	0	0
		地方債	0	0
		基金	0	0
		その他	0	14
一般財源	18,561	9,810	10,275	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		163	86	88

報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	家庭児童相談室利用件数（実人数）		
	説明	子どもの発育・発達並びに児童虐待に係る相談全般について、初期に対応する窓口の一つとして、相談内容は多数、多岐に渡っている。市全体が抱える家庭児童問題の傾向と分析に活用するため、当該相談室を利用した全体の実人数を活動指標とする。		
活動	単位	件		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	300	350	360
	実績値	378	316	
指標 2	指標名	家庭児童相談室利用件数（延べ件数）		
	説明	対象世帯の相談に対し、いかに傾聴し助言・指導し得たか、また、保護者の困り感を減少させ、適切な養育環境を整備し得たかの活動指標となる。 相談者が複数回相談したかの指標となるため、実人数と連動して目標値及び実績値が上昇すると考えられる。		
活動	単位	件		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	700	700	720
	実績値	875	681	
指標 3	指標名	子どもの発達に関する相談（延べ回数）		
	説明	相談員が保育所や学校等を訪問し、児童の特性に応じた関わり方を助言、並びに環境調整等を行うことにより、適切な支援に繋げるための指標とする。		
活動	単位	回		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	130	20	25
	実績値	43	3	

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	<p>相談体制の拡充を図るため、平成31年4月に子ども家庭総合支援拠点が開設されたことから、初期相談窓口としての役割が非常に重要となった。また、拠点の開設により相談件数の増加が見込まれたことから、各職員が危機管理意識や要保護家庭に対する福祉の向上を意識して、相談支援に取り組めるように徹底を図った。</p> <p>家庭児童相談室において、児童虐待における初期相談の対応にあたることとしたことから、子どもに関する相談を気軽にできる相談機関として機能している。</p> <p>更に、本市においても、ペアレントプログラム事業の立ち上げの必要性を考え、積極的に研修を受講したことから、家庭児童相談員と市職員のスキルアップが図られ、今年度ペアレントプログラムを1回（全6回のプログラムをまとめて1回と数える）実施し、子育てに悩む参加者からの好評を得た。</p>
--------------	---

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	<p>子ども家庭総合支援拠点が開設され、相談体制の拡充が図られたことから、家庭児童相談室の役割は非常に重要視されている。このことから、危機管理意識や支援を必要とする児童・家庭に対する福祉の向上を各相談員が意識し、支援につなげる必要がある。</p> <p>更に、保護者支援の具体的手段としてペアレントプログラムを継続して展開することにより、子どもとの接し方で困っている保護者の育児負担軽減が図られることと、子育て支援課が本事業の核となり、取り組むものとする。</p>
中長期的方向性	
継続	

令和元年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		児童福祉支援事務		前年度の方向性	
				継続	
重点プロジェクト					
施策体系	分野	03 子育て・福祉 ~みんなで支え合う思いやりのあるまち~			
	施策	11 子育て支援 - 子育てする喜びであふれる笑顔を増やします -			
予算費目					
一般会計 03民生費 02児童福祉費 01児童福祉総務費					
所管部課		こども・元気健康部 子育て支援課		評価責任者	土屋 範久
事務事業期間		平成17年度~		評価日	令和2年7月3日
個別計画 根拠法令・条例等					
児童福祉法、児童虐待防止法、ふじみ野市要保護児童対策地域協議会運営要領、ふじみ野市養育支援訪問事業実施要綱 ふじみ野市子ども家庭総合支援拠点運営要綱					
事務事業の内容	事務事業の目的	要保護児童、要支援児童、特定妊婦等を早期に発見し、ふじみ野市要保護児童対策地域協議会を中心に関係機関の連携を図り、適切な支援をコーディネートすることにより児童虐待の予防及び防止に努める。また支援が必要な家庭に養育支援訪問事業による養育支援を実施し、児童虐待の予防、防止に努める。			
	事務事業の経緯	児童虐待案件や養育環境の整備が必要な世帯に対して早期に適切な支援を行うため、平成20年度に要保護児童対策地域協議会を設置し、各関係機関連携のもとに、要保護児童等及び児童の属する家庭への支援体制構築の強化に努めている。また平成24年度からは養育支援訪問事業を実施して児童虐待予防対策の充実を図っている。			
	事務事業の概要	児童福祉法第25条の2の規定に基づき、ふじみ野市要保護児童対策地域協議会運営要領を定め、同協議会を運営する。 養育支援訪問事業では、養育支援員が虐待リスクのある家庭を訪問し、適切な支援を行う。 子ども家庭総合支援拠点：胎児期から子どもの社会的自立に至るまでの包括的な相談支援を実施し、児童虐待の防止及び地域性を活かした子育てしやすい生活の支援を行うため、平成31年4月より子ども家庭総合支援拠点を設置している。			
	令和元年度の主な取組	要保護児童対策地域協議会：年1回の代表者会議、年4回の実務者会議に加え、個別ケース検討会議を開催する。実務者会議においては、要保護児童及び家庭について審議を行い、要保護児童等の進捗管理と見守り体制の強化を実施する。 養育支援訪問事業：支援を必要とする家庭に養育支援訪問員が家庭訪問を実施し、家事援助等の養育支援を実施することにより、家庭における適切な養育の確保を確保する。 拠点内に虐待対応専門員及び子ども家庭支援員を配置し、虐待対応専門員は児童虐待の発生及び発生の恐れのある事案に対し、支援者及び関係機関等へ助言を実施する。また子ども家庭支援員については、家庭内の安定的な環境構築に向けた助言を実施する。			

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	2.25	2.25	2.25
		人件費	18,216	17,951	17,951
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
	人件費	0	0	0	
人件費計		18,216	17,951	17,951	
事業費	報酬	0	0	0	
	賃金	0	0	0	
	需用費	111	60	129	
	委託料	3,109	0	0	
	使用料及び賃借料	4	7	15	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	0	15	15	
	扶助費	0	0	0	
	その他事業費	1,674	244	339	
支出合計		23,113	18,277	18,449	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	14	71	74
		県支出金	14	71	74
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	0	0
一般財源		23,085	18,135	18,301	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		202	159	157	

報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	要保護児童対策地域協議会審議ケース人数		
	説明	要保護児童対策地域協議会での個別ケース審議件数の減については、子育て支援課こども福祉係を中心とした多機関連携による支援の結果(成果)と捉える。		
活動	単位	人		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	135	55	54
	実績値	59	73	
指標 2	指標名	要保護児童とその親、育児に悩みを抱える親からの相談延人数		
	説明	要保護児童とその親からの相談回数や内容を把握し、相談者の深刻度を見極め、支援する人数を数値化することにより、本市における実態を捉え、児童虐待の早期発見や虐待防止に繋げるための指標とする。		
活動	単位	人		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	450	600	610
	実績値	560	589	
指標 3	指標名	要保護児童等のリスク軽減数		
	説明	要保護児童対策地域協議会における協議において、ケースランクの変更(軽減)を決定したケース数を児童虐待対応の成果指標とする。 軽減数のカウントは平成30年度から実施。		
活動	単位	世帯		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	0	40	40
	実績値	33	43	

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	<p>要保護児童対策地域協議会 要保護児童対策地域協議会(以下、要対協と称す。)については、委員18名が出席する1回の代表者会議、委員24名が出席する4回の実務者会議に加え、要対協にて進行管理をしている児童の個別ケース検討会議を66回開催した。実務者会議においては、平成30年度より審議シートに加え対象児童及び世帯の詳細が把握できるよう、アセスメントシートを付し、また特定妊婦を出産前より支援するため特定妊婦専用審議シートを活用することにより、要保護児童及び家庭について審議を行い、要保護児童等の進捗管理と見守り体制の強化を実施した。なお、要対協での審議ケースは70件ではあったが、近年の心理的虐待及び今後虐待の恐れがある児童の増加、また審議を要する児童及び家庭について、複雑、且つ、困難な状況が増加していることから、本年度より要対協における実支援者間で実施する個別ケース検討会議の実施を強化し、児童及び家庭の直接的支援者にて協議し、児童虐待の防止に努めた。また、本年度より児童虐待防止情報共有システムを導入し、要対協にて進行管理をする児童について、市関係機関にて支援状況を確認し、情報について正確且つ迅速な対応を図ることができた。</p> <p>養育支援訪問事業 要支援の家庭に養育支援訪問員が家庭訪問を実施し、育児・家事援助を実施した。養育支援訪問員は保育士及び介護ヘルパーで構成されるが、その能力を如何なく発揮できるよう、訪問員との同行訪問等を行い、協働的支援により児童の養育環境の安定を図ることができた。</p> <p>子ども家庭総合支援拠点 平成31年4月より設置し、これまでの支援体制に加え胎児期からの支援及び児童に関する機関の総合的な調整機能の役割を担っている。事案発生後、即時関係機関の調整を行い、実務者レベルでの調整を図るため、個別ケース検討会議を同拠点が発案し、計139回実施した。また、多角的な支援を展開するため、該当児童世帯に高齢者がいる場合に高齢福祉課との支援、また外国籍児童への支援のため、ふじみ野国際交流センターとの協働的支援を積極的に実施した結果、児童の安心安全な生活環境構築を図ることができた。</p>
--------------	---

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	<p>要保護児童対策地域協議会 要保護児童への支援体制として、令和元年度より児童虐待防止情報共有システムを導入し、現在市関係機関のみで活用しているが、今後学校及び保育所等の要保護児童等の所属先とのネットワークを構築し、児童虐待を未然に防止する体制を構築していく。</p>
中長期的方向性	<p>養育支援訪問事業 要保護児童及びその保護者へ在宅支援を展開する上で、複雑且つ多様な問題を抱える家庭が増加傾向にあることから、適切な養育を確保するため、継続的な事業実施が求められる。</p>
継続	<p>子ども家庭総合支援拠点 児童相談所と協働し、児童虐待の防止及び養育環境の再構築に向けた、児童の安定的な在宅生活を支援を主とする同拠点を中心とする総合的なソーシャルワークを継続的に展開する必要がある。</p>

令和元年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		子育てふれあい広場運営事業		前年度の方向性	
				継続	
重点プロジェクト					
施策体系	分野	03 子育て・福祉 ~みんなで支え合う思いやりのあるまち~			
	施策	11 子育て支援 - 子育てする喜びであふれる笑顔を増やします -			
予算費目					
一般会計 03民生費 02児童福祉費 01児童福祉総務費					
所管部課		こども・元気健康部 子育て支援課		評価責任者	土屋 範久
事務事業期間		平成18年度~		評価日	令和2年7月3日
個別計画 根拠法令・条例等					
ふじみ野市立子育てふれあい広場条例、ふじみ野市立子育てふれあい広場条例施行規則					
事務事業の内容	事務事業の目的	乳幼児を子育て中の家庭に対する総合的な支援を行うことにより、地域における子育て支援基盤を形成し、安心して子育てができるまちを実現するため、ふじみ野市の「子育て支援拠点」として位置づける。			
	事務事業の経緯	平成18年9月1日から指定管理者による業務を開始し、平成30年4月1日からは、令和4年3月31日までの第四期目を迎えた。事業の運営は、ふじみ野市立子育てふれあい広場指定管理者選定委員会により指定管理者を選定し、議会による指定議決を経て運営にあっている。			
	事務事業の概要	乳幼児を子育て中の家庭に交流の場を提供するとともに、子育てに関する情報の提供、助言及び乳幼児の一時預かりの実施を通じ、子育て家庭に対する総合的な支援を行う。			
	令和元年度の主な取組	子育て親子の交流の場の提供 育児不安等についての相談指導 子育てサークルの育成支援 子育て支援講座の開催 関係機関との連携による支援 子育てに関する情報提供 一時預かり事業			

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.30	0.30	0.30
		人件費	2,429	2,394	2,394
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
会計年度任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00	
	人件費	0	0	0	
人件費計		2,429	2,394	2,394	
事業費	報酬	0	0	0	
	賃金	0	0	0	
	需用費	0	0	0	
	委託料	25,877	25,910	26,180	
	使用料及び賃借料	0	0	0	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	
その他事業費	0	0	0		
支出合計		28,306	28,304	28,574	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	5,130	5,320	5,320
		県支出金	5,130	5,320	5,320
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	0	0
一般財源		18,046	17,664	17,934	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		158	154	154	

報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	ふれあい広場(つどいの広場)の利用者延人数		
	説明	子育て支援拠点として、乳幼児を子育て中の家庭に対する支援がどの程度必要とされているかを図る指標とする。		
活動	単位	人		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	26,000	26,000	26,000
	実績値	20,669	16,860	
指標 2	指標名	ふれあい広場(つどいの広場)総合的な利用者満足度		
	説明	子育て家庭のつどいの「場」として、乳幼児を子育て中の家庭に対し、事業や相談を通して総合的な支援について事業成果を図るための指標とする。		
成果	単位	%		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	95.00	100.00	100.00
	実績値	100.00	98.00	
指標 3	指標名	事業の利用者満足度		
	説明	実施される様々な事業に親子で参加することで、参加者同士が交流を図りながら事業を楽しみ、満足することができたかを図る成果指標とする。		
成果	単位	%		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	95.00	97.00	97.00
	実績値	96.00	94.00	

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	<p>市内の子育て支援拠点が増えたことによる拠点利用者の分散化がある中、子育てふれあい広場においても各事業、講座の参加者は昨年度と比較して、減少傾向にある。しかし、育児相談の件数は年々増加していることから、相談業務の必要性は増している状況である。このように子育てに悩む保護者が増えている中、気軽に相談を行える場、保護者同士のコミュニティの場として子育てふれあい広場が有効に活用されていることがうかがえる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業 赤ちゃん体操(毎月1回)73組147人、親子リズム(毎月2回)212組431人参加、おもちゃひろば(年4回)35組71人、わらべ歌遊び(毎月2回)162組329人、読み聞かせ(毎月1回)128組276人、ガチャガチャバンドの演奏会(年5回)161組323人、ママ友交流会(年2回)19組38人、ウクレレミニライブ(年2回)37組92人、シャケちゃんとうたってあそぼう 22組58人参加、パパと赤ちゃん体操(年1回)2組6人 ・講座 初めての夏の過ごし方(年1回)15組28人、小児救急(年1回)14組27人、お父さんの日曜教室(年4回)父親44人、お母さんの日曜教室(年1回)母親12人、よみかせ講座「絵本の扉を開けてみよう!」(年1回)16組38人、子育て講座「子育てで大切にしたいこと」14組32人 ・育児相談を行える職員を増員したことで相談件数が昨年度より1.6倍強に増えた ・つどいの広場 午前9時から午後5時まで 利用者数16,860人 ・一時預かり 午前9時から午後8時まで実施 利用者数914人 ・育児相談 午前9時から午後5時まで 相談件数372件
--------------	--

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	利用者満足度が高く、親子が楽しく安心して利用することができ、子どもとともに成長する喜びを感じられる支援体制の充実が図られていると同時に、子育てに関する有効なサービスを展開していることから、「親育ち・子育て」には必要な施設である。
中長期的方向性	
継続	

令和元年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		子育て支援センター管理運営事業		前年度の方向性 拡充	
重点プロジェクト		子育てするならふじみ野市プロジェクト			
施策体系	分野	03 子育て・福祉 ~みんなで支え合う思いやりのあるまち~			
	施策	11 子育て支援 - 子育てする喜びであふれる笑顔を増やします -			
予算費目		一般会計 03民生費 02児童福祉費 01児童福祉総務費			
所管部課		こども・元気健康部 子育て支援課		評価責任者	土屋 範久
事務事業期間		平成12年度~		評価日	令和2年7月3日
個別計画 根拠法令・条例等		ふじみ野市立子育て支援センター条例			
事務事業の内容	事務事業の目的	地域で子育て中の家庭が、育児不安について気軽に相談でき交流することで、孤立や虐待を防ぐ。親子の居場所を提供し講座や交流の場など様々な事業を展開する。また、市民の協力を受け、地域全体で子育てを支援する基盤の形成を図り、子育ての輪を広げ育児支援を行うことを目的とする。			
	事務事業の経緯	核家族化や地域の繋がりの希薄化、情報氾濫が進む中、子育て中の家庭が悩みを打ち明けられず不安や負担を抱え社会から孤立しがちになっている状況を捉え、子育て支援センターを平成12年4月霞ヶ丘保育所、平成18年8月上野台保育所に開設した。更に平成30年4月大井子育て支援センターを開設した。			
	事務事業の概要	子育て親子の交流の場の提供 育児不安等についての相談指導 子育てサークルの育成支援 子育て講座の開催 関係機関との連携による支援 子育てに関する情報提供 子育てコンシェルジュ事業（基本型と母子保健型を保健センターとの連携において実施。妊娠、出産、子育てに関する相談、情報提供のみならず時には同行するなど、個別のニーズに対応しながら関係機関へ繋ぎ、切れ目のない支援を行う。）の実施			
	令和元年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・市内に12施設ある子育て支援拠点の核として支援拠点間の連携、協力を図るとともに、子育てコンシェルジュ事業の充実に努めた。 ・大井子育て支援センターにおける事業並びに子育て世代包括支援センター機能の充実に努めるため、母子健康手帳を交付した妊婦に対して、必要に応じて支援プランの作成、電話フォロー及び出産後の訪問を実施し、妊娠期から出産、子育てへの不安軽減に努めた。 ・安心して子育てができ、子どもとともに成長を感じるための交流及び相談事業を実施した。 ・親自身の育児力や子育てに係る自己有能感を高めるための親支援プログラムを新事業として取り入れた。 			

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	7.25	7.75	8.25
		人件費	58,696	61,830	65,819
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
会計年度任用職員	従事人数(人)	10.08	8.27	10.14	
	人件費	14,887	16,280	0	
人件費計		73,583	78,110	65,819	
事業費	報酬	0	0	14,481	
	賃金	13,135	14,177	0	
	需用費	645	542	850	
	委託料	4,831	4,832	4,989	
	使用料及び賃借料	6	0	0	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	
その他事業費	2,138	2,459	6,623		
支出合計		79,451	83,839	92,762	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	9,453	7,965	8,328
		県支出金	7,650	5,789	7,224
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	36	42	53
一般財源		62,312	70,043	77,157	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		546	612	664	

報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標	指標名	子育て支援センター利用者数（実人数）		
	説明	地域全体で子育て支援を図るための核施設として交流の場や学習の場を提供し、より多くの対象者が情報交換等できる居場所を作るための指標とする。		
活動	単位	人		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	1,800	1,800	1,800
	実績値	1,623	1,255	
指標	指標名	子育てに関する相談対応（実件数）		
	説明	核家族化が進行する中で、若い子育て世代の育児不安は大きいことから、子育てに関する情報提供や気軽に相談できる場所を提供するための指標とする。		
活動	単位	件		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	500	500	500
	実績値	358	342	
指標	指標名	子育てコンシェルジュ事業利用者満足度		
	説明	子育てに関する相談、情報提供、交流・学習事業の開催及び市民への対応等が利用者の不安軽減に繋がりがり満足した割合を捉えることにより、子育てにおける相談調整体制の確立を推進する指標とする。		
成果	単位	%		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	80	100	100
	実績値	100	100	

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	<p>本市西側地域の核となるべく大井子育て支援センターが開設2年目となった令和元年度は、母子健康手帳交付を含め事業内容等周知に課題があることから市報掲載、ホームページ、イベントカレンダー、行政情報液晶モニター（市民課窓口）、電子母子手帳アプリ、子育て情報メール配信、また職員自ら地域に出向きPRを行った。リーフレット、チラシを作成し、子育て支援関係施設に配架依頼と説明に回った。その結果、大井子育て支援センターにおける利用者増加に繋がった。特に午後の利用において0歳を育てる家庭の利用増加が著しく、妊娠期からの利用が出産後に繋がるケースを含め、妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援の成果が表れてきている。また子育てコンシェルジュ事業の一環として遂行している訪問型子育て支援は、取り組み開始から6年が経過し、年間50件と過去最高になり子育て支援関係機関との連携の効果が表れた。</p> <p>【実施内容】</p> <p>年齢別つどい・つどいの場・ひだまり150回 自由利用523回 多胎児育ての会11回 複数育ての会8回 外国人親子の会11回 学習（子育て、食、絵本、事故予防）25回 お話会33回 子育てサークル育成32回 子育てサークル支援11回 子育てサークル交流会6回 子育てサポーターおはなし会10回 子育て支援センターまつり（実行委員会含む）12回 ワクワクえほん実行委員会12回 あそびと学びシリーズ6回 働くママパパのつどい14回 個別支援15回 ペアレントプログラム6回 子育てコンシェルジュ事業（基本型・母子保健型）プレママひだまり11回、妊婦と0歳つどい11回、相談総件数1,056件（訪問型子育て支援含む）、子育て支援関係機関（こども福祉係、保健センター、児童発達・発達支援センター等）との連携159件、母子健康手帳交付数107件（新型コロナウイルス感染拡大防止のため、3月事業は中止）</p>
--------------	---

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	大井子育て支援センター及び上野台子育て支援センター、霞ヶ丘子育て支援センターにおける事業の周知、並びに子育て世代包括支援センター機能の充実を図るとともに母子健康手帳を交付した妊婦には出産後まで継続して寄り添い、出産、子育てへの不安の軽減に努める。そして出産後は、子育て支援センター事業を利用することで妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援を遂行する。更に、子育て期の家庭において安心して子育てができ、子どもとともに成長を感じることができる交流及び相談事業を継続して実施することに加え、子育て当事者自身が自ら子育て経験や情報を発信し、支援される側から支援する側に成長させることが子育て支援拠点としての重要な役割であることから、親自身の育児力や子育てに係る自己有能感を高めるための親支援プログラムを取り入れることにより「親育て子育て」を応援していく。
中長期的方向性	
継続	

令和元年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		こども医療費支給事業	前年度の方向性	
			継続	
重点プロジェクト				
施策体系	分野	03 子育て・福祉 ~みんなで支え合う思いやりのあるまち~		
	施策	11 子育て支援 - 子育てする喜びであふれる笑顔を増やします -		
予算費目				
一般会計 03民生費 02児童福祉費 01児童福祉総務費				
所管部課		こども・元気健康部 子育て支援課	評価責任者	土屋 範久
事務事業期間		昭和48年度~	評価日	令和2年7月3日
個別計画 根拠法令・条例等				
ふじみ野市こども医療費の支給に関する条例、ふじみ野市こども医療費の支給に関する条例施行規則、埼玉県乳幼児医療費支給事業補助金交付要綱				
事務事業の内容	事務事業の目的	中学校3年生までの子どもの医療費の負担軽減を図り、子どもの健やかな育成と時代を担う子どもたちを安心して産み育てることができる環境づくりに資することを目的とする。		
	事務事業の経緯	小学校就学前の乳幼児を対象に保健の向上等を目的に昭和48年度に開始、平成21年7月から入院分、平成23年9月から通院分を市の単独事業として中学3年生までに拡大し、平成24年10月から二市一町管内（ふじみ野市、富士見市、三芳町）の診療分について審査及び支払事務を支払基金及び国保連合会への委託とした。更に平成25年度から乳幼児医療費とこども医療費の支給を一本化している。		
	事務事業の概要	入院・通院に係る医療費のうち、保険診療による自己負担分を扶助している。		
	令和元年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・二市一町管内の医療機関を受診した場合は現物給付（平成24年10月から）、二市一町管外の医療機関を受診した場合で償還申請のあったものについては、償還払い（平成6年1月から）を実施した。 ・本事業窓口業務については、平成30年4月から業務委託を導入しているが、年度の途中で受託業者と業務内容について協議を行い、事務に係る更なる生産性の向上を図った。 		

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 当初予算
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.83	0.83
		人件費	6,720	6,622
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00
		人件費	0	0
	会計年度任用職員	従事人数(人)	1.00	1.26
	人件費	0	0	
人件費計		6,720	6,622	6,622
事業費	報酬	0	0	0
	賃金	932	1,910	0
	需用費	273	248	497
	委託料	12,982	13,412	12,286
	使用料及び賃借料	1,006	855	564
	工事請負費	0	0	0
	負担金、補助及び交付金	0	0	0
	扶助費	456,072	447,147	493,356
	その他事業費	16,267	16,037	17,783
支出合計		494,251	486,231	531,108
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0
		県支出金	50,253	57,228
		使用料・手数料	0	0
		分担金・負担金	0	0
		地方債	0	0
		基金	0	0
		その他	0	0
一般財源		443,998	429,003	463,091
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		3,887	3,750	3,984

報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	年度末におけるこども医療費受給者数		
	説明	こども医療受給者数を捉えることにより、子育てしやすい環境を整備するための指標とする。		
活動	単位	人		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	15,354	15,300	15,000
	実績値	15,073	14,823	
指標 2	指標名	こども医療費支給実績額		
	説明	支給実績額を捉えることにより、子どもの健全な育成にどの程度寄与しているかを把握するための指標とする。 目標値は当初予算額としており、積算方法は令和元年度まで前年度予算に過去5年の伸び率を乗じて積算していたがより実績値と近似値にするため、令和2年度から前年度の実績値をベースに積算した。		
活動	単位	円		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	532,835,000	516,743,000	493,356,000
	実績値	456,071,571	447,147,015	
指標 3	指標名	受給者証にジェネリック医薬品希望の印字をした受給者の割合		
	説明	ジェネリック医薬品希望の印字をした受給者の割合を把握することにより、医療費抑制効果を測る指標とする。 印字割合調査は、平成30年度から実施。 令和2年3月末1,677枚発行のうち、ジェネリック希望有り1,030枚		
成果	単位	%		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	60.00	64.00	65.00
	実績値	63.00	61.00	

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	<p>ジェネリック医薬品利用を推進することにより医療費抑制を図るため、受給者証にジェネリック医薬品希望の印字をする受給者の増加に努めた結果、1人あたりの医療費支給額は、平成30年度と比較し、92円減少した(令和2年3月末時点)。このことにより、受給者数の減少と併せ令和元年度の支給実績額については減少となり、近年で見ると年々減少傾向にある。</p> <p>平成30年度より窓口業務を委託化し、さらに令和元年度は委託業務内容の見直しを図り、福祉医療システムへの入力を開始したことにより、職員が医療支給事務そのものに専念することができるようになったことから、係内の業務全般における生産性向上に大きく繋がった。</p> <p>(実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現物給付 238,483件 406,554,551円 ・償還払い 11,713件 40,592,464円
------------------	---

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	子どもの健やかな育成と時代を担う子どもたちを安心して産み育てることができる環境づくりに資するため、医療費の扶助は継続して必要である。
中長期的方向性	
継続	

令和元年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		児童発育・発達支援事業	前年度の方向性 継続	
重点プロジェクト		子育てするならふじみ野市プロジェクト		
施策体系	分野	03 子育て・福祉 ~みんなで支え合う思いやりのあるまち~		
	施策	11 子育て支援 - 子育てする喜びであふれる笑顔を増やします -		
予算費目		一般会計 03民生費 02児童福祉費 01児童福祉総務費		
所管部課		こども・元気健康部 子育て支援課	評価責任者	土屋 範久
事務事業期間		平成27年度~	評価日	令和2年7月3日
個別計画 根拠法令・条例等		児童福祉法、ふじみ野市児童発育・発達支援センター事業費補助金交付要綱		
事務事業の内容	事務事業の目的	発育・発達に心配のあるお子さんの発育発達相談、単独通園や巡回相談など、身近な地域で専門的な療育支援、相談支援が受けられる児童福祉法に基づく児童発達支援センター事業を行い、発達の気になる子が地域とともに育ち、安心して暮らせる総合的な支援を推進することにより、児童及びその家族の福祉の向上を図る。		
	事務事業の経緯	近年、発達障がいに関する相談は多く、本市においても重要な課題であり、保育・教育とも連携を図った上で、乳幼児期から学校卒業まで一貫した効果的な支援を身近な場所で提供する社会資源として、ふじみ野市児童発育・発達支援センターを開設し、本事業を平成27年4月1日から開始した。		
	事務事業の概要	フクトピア2階に児童発育・発達支援センターを開設し、法内事業として児童発達支援事業、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援等を実施、また市単独事業として相談支援、親子療育教室等を実施している。実施主体は公募型プロポーザル方式により選定された事業者であり、本市はその運営費を補助している。		
	令和元年度の主な取組	・法内事業として、児童発達支援事業、放課後等デイサービス事業、保育所等訪問支援を実施、市単独事業として、相談支援、さくらんぼ教室、保育所巡回相談、発育・発達相談（医療・検査）、療育相談、SST、ペアレントトレーニングを実施する。 ・児童発育・発達支援センターの利用者が増加していることから、施設全体の狭隘化という課題に対し検討した結果、改修工事を実施し、療育室及び相談室を確保した。		

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	1.00	1.00	1.00
		人件費	8,096	7,978	7,978
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
	人件費	0	0	0	
人件費計		8,096	7,978	7,978	
事業費	報酬	0	0	0	
	賃金	0	0	0	
	需用費	0	0	0	
	委託料	0	0	0	
	使用料及び賃借料	0	0	0	
	工事請負費	2,200	3,416	0	
	負担金、補助及び交付金	48,696	49,200	49,188	
	扶助費	0	0	0	
	その他事業費	0	0	0	
支出合計		58,992	60,594	57,166	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	371	385	415
		県支出金	185	193	207
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	4,390	4,940	4,927
一般財源		54,046	55,076	51,617	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		473	481	444	

報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	発育・発達相談、療育相談、基本相談、さくらんぼ教室の利用者延人数		
	説明	市単独事業の利用者延人数を把握することにより、市単独事業が発育・発達の支援にどの程度寄与しているかの指標とする。 実人数のカウントは平成30年度から実施。		
活動	単位	人		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	0	1,650	1,700
	実績値	1,621	1,450	
指標 2	指標名	巡回相談の利用者延人数		
	説明	市単独事業の保育所巡回相談の利用者延人数を捉えることにより、現場における保育活動の支援に繋げるための指標とする。 実人数のカウントは平成30年度から実施。		
活動	単位	人		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	0	320	320
	実績値	308	243	
指標 3	指標名	相談事業の利用者実人数		
	説明	発育・発達に係る相談に係る相談人数を捉えることにより、早期発見、早期療育に繋げるための活動指標とする。 実人数のカウントは平成30年度から実施。		
活動	単位	人		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	0	300	300
	実績値	288	283	

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	<ul style="list-style-type: none"> ・法内事業として、児童発達支援事業、放課後等デイサービス事業、保育所等訪問支援を行い、市単独事業として、相談支援、さくらんぼ教室、保育所巡回相談、発育・発達相談（医療・検査）、療育相談、SST、ペアレントトレーニングを実施した。 ・児童発達・発達支援センターの利用者増加による施設全体における狭隘化の解消について、家庭児童相談室全体を貸与し療育室として利用、併せて相談室不足を解消するため、平成31年3月から4月にかけて、センター内の改修工事を実施し、療育室及び相談室を確保した。 <p>改修工事名 児童発達・発達支援センター改修工事 契約金額 5,616,000円（うち消費税及び地方消費税の額 416,000円） 工事契約期間 平成31年1月30日～令和元年5月31日（センターの春休み期間を利用して実施） 検査年月日 令和元年5月17日</p>
--------------	---

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	ふじみ野市児童発達支援センターは、設置目的である早期療育体制の構築を図るとともに、保健センターを初めとする庁内関係機関と連携することにより、市民に信頼される施設となっている。また、本市では、児童通所施設が増加するなか、その相談や支援内容についても多様化しており、本市における発育・発達に係る中核機関として、他の通所施設からの相談に応じ、指導助言する機能の充実に求められていることから、事業を継続することにより、支援を必要とする児童及びその家族の福祉の向上を図る。
中長期的方向性	
継続	

令和元年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		児童扶養手当支給事務		前年度の方向性 継続	
重点プロジェクト					
施策体系	分野	03 子育て・福祉 ~みんなで支え合う思いやりのあるまち~			
	施策	11 子育て支援 - 子育てする喜びであふれる笑顔を増やします -			
予算費目		一般会計 03民生費 02児童福祉費 02母子福祉費			
所管部課		こども・元気健康部 子育て支援課		評価責任者	土屋 範久
事務事業期間		昭和36年度~		評価日	令和2年7月3日
個別計画 根拠法令・条例等		児童扶養手当法、児童扶養手当施行令、児童扶養手当法施行規則、ふじみ野市児童扶養手当の認定及び支給事務の取扱いに関する規則、ふじみ野市児童扶養手当過誤払金徴収取扱要綱			
事務事業の内容	事務事業の目的	父母の離婚、父又は母の死亡などによるひとり親家庭等の安定と自立の促進に寄与するため、児童扶養手当を支給し、児童福祉の増進を図る。			
	事務事業の経緯	児童扶養手当は、昭和36年度に制度が創設され、平成14年度地方分権の一環として県から市に法定受託事務として事務移管。平成22年8月より父子家庭についても対象となり、平成26年12月より公的年金受給者についても本手当の扶助対象となる。更に平成28年8月より第2子、第3子以降加算額が増額。また、支払回数が令和元年11月分から年3回から年6回に変更。			
	事務事業の概要	児童扶養手当法に基づき、児童扶養手当を扶助している。			
	令和元年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・ 現況届の提出率の向上を図るため、令和元年8月1日から30日を現況届一斉受付期間とし、集中的に受付を実施した結果、本庁及び支所において受給者全体の87%が手続きに来庁した。 ・ 児童扶養手当に係る認定及び支給事務を正確、且つ、迅速に遂行した。 			

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	1.00	1.00	1.00
		人件費	8,096	7,978	7,978
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
	人件費	0	0	0	
人件費計		8,096	7,978	7,978	
事業費	報酬	5	15	15	
	賃金	0	0	0	
	需用費	29	22	59	
	委託料	9,053	3,442	1,482	
	使用料及び賃借料	0	0	0	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	0	0	0	
	扶助費	301,651	380,781	308,391	
その他事業費	249	645	299		
支出合計		319,083	392,882	318,224	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	100,909	128,460	102,796
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	305	0	0
一般財源		217,869	264,422	215,428	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		1,907	2,312	1,854	

報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	児童扶養手当支給額		
	説明	年間手当支給額を捉えることにより、児童扶養手当の支給目的である「ひとり親家庭等の自立支援促進」の結果を図るための指標とする。 目標値は当初予算額としており、積算方法は令和元年度まで前年度予算に過去5年の伸び率を乗じて積算していたがより実績値と近似値にするため、令和2年度から前年度の実績値をベースに積算した。		
活動	単位	円		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	358,859,000	449,715,000	308,391,000
	実績値	301,603,900	380,653,100	
指標 2	指標名	児童扶養手当支給実績世帯数（実世帯数）		
	説明	ひとり親家庭等における安定と自立の促進を図る施策を展開するため、支給実績世帯数を活動指標とする。（18歳年度末を越えた児童のみの世帯は除く）		
活動	単位	世帯		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	660	660	644
	実績値	657	624	
指標 3	指標名	一斉期間受付時の現況届の提出率		
	説明	現況届の未提出による時効喪失を防ぐとともに、より多くの対象者家庭の自立支援の促進に繋げるための指標とする。		
成果	単位	%		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	85	87	88
	実績値	86	87	

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	<p>現況届の提出率向上のため、事前準備が必要となる一部支給停止適用となる受給者に対して、6月中旬に通知を送付するとともに、全受給者に対して7月中旬に通知を送付した。また、市報及びホームページに現況届に関する記事を掲載し、更なる周知を図った。</p> <p>令和元年8月1日から8月30日（8月25日の休日開庁日を含む）を一斉受付期間とし、5日から9日の5日間は20時15分まで受付時間を延長するとともに、本庁及び支所の両施設において受付可能とした結果、現況届対象者728人に対し、提出者は633人となり、提出率は87%であった。また、未提出者に対しては通知を送付し届出を促すことにより、令和2年3月末時点の提出者は700人に増え、提出率は96%に達した。</p> <p>更に平成30年度から児童扶養手当システムと住基・税システムとの連携を図ったことにより、手入力の項目が大幅に削減されたこと、また、受給者の住民情報・税情報の異動及び変更情報を随時確認可能となり、令和元年度は職員の事務負担が軽減されたことから、正確、且つ、迅速なシステム処理が実施できる環境のもと、生産性の向上に繋がっている。</p> <p>児童扶養手当支給額に係る令和元年度分については、「児童扶養手当法」の一部が改正され、支給の方法が令和元年11月分より「4か月分ずつ年3回（4月、8月、12月支給）」から「2か月分ずつ年6回（1月、3月、5月、7月、9月、11月支給）」に見直された結果、令和元年度に支給する児童扶養手当の額が支給対象月15か月分となったことから増額している。令和2年度については、支給対象月が12か月分に戻ったことから支給額が減少している。</p>
--------------	--

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	児童扶養手当法及び国の基準に基づく制度であり、ひとり親家庭等の安定と自立の促進及び児童福祉の増進を図るために継続して実施する必要がある。
中長期的方向性	
継続	

令和元年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		ひとり親家庭等資金支援事業		前年度の方向性 継続	
重点プロジェクト					
施策体系	分野	03 子育て・福祉 ~みんなで支え合う思いやりのあるまち~			
	施策	11 子育て支援 - 子育てする喜びであふれる笑顔を増やします -			
予算費目		一般会計 03民生費 02児童福祉費 02母子福祉費			
所管部課		こども・元気健康部 子育て支援課		評価責任者	土屋 範久
事務事業期間		平成17年度~		評価日	令和2年7月3日
個別計画 根拠法令・条例等		母子及び父子並びに寡婦福祉法、ふじみ野市自立支援教育訓練給付金事業実施要綱、ふじみ野市高等職業訓練促進給付金等支給要綱等			
事務事業の内容	事務事業の目的	就労に結びつく資格取得活動等を支援し、ひとり親家庭の自立を促進する。			
	事務事業の経緯	ひとり親家庭の増加状況を踏まえ、自立に向けた支援の必要性が高まってきたことにより、ひとり親家庭等児童高校等入学準備金、教育訓練給付金、高等職業訓練促進等給付金及び高等学校卒業認定試験合格支援給付金の扶助事業を開始した。平成25年度からは、父子家庭においても対象者としている。			
	事務事業の概要	ひとり親家庭の自立促進を図るため、就業に結びつく資格取得を促すために支援金を支給する。			
	令和元年度の主な取組	ひとり親家庭の経済的自立を図るため、本事業による資格取得支援策を啓発し、支援に繋げるため、児童扶養手当現況届・ひとり親家庭等医療費現況届の際にリーフレットを配布し、制度周知に努めた。 ・ひとり親家庭等児童高校等入学準備金 ・教育訓練給付金 ・高等職業訓練促進等給付金 ・高等学校卒業認定試験合格支援給付金			

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	1.00	0.83	1.00
		人件費	8,096	6,622	7,978
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
会計年度任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00	
	人件費	0	0	0	
人件費計		8,096	6,622	7,978	
事業費	報酬	0	0	0	
	賃金	0	0	0	
	需用費	9	4	12	
	委託料	0	0	0	
	使用料及び賃借料	0	0	0	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	0	0	0	
	扶助費	9,771	9,931	11,257	
その他事業費	2,044	1,089	28		
支出合計		19,920	17,647	19,275	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	6,934	10,362	7,655
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	0	0
一般財源		12,986	7,285	11,620	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		114	64	100	

報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	受給世帯数		
	説明	ひとり親家庭世帯の自立を促進するため、就労に結びつく資格取得活動への寄与割合を計るため、受給世帯数を活動指標とする。		
活動	単位	件		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	12	12	12
	実績値	10	12	
指標 2	指標名	支援が就職に結びついた件数		
	説明	資格取得支援を行った結果、ひとり親家庭世帯の自立を促進するための就労にどの程度寄与したか事業成果を図るための指標とする。 件数には、就職に結びついた件数と併せキャリアアップにつながった件数も含めるものとする。		
成果	単位	件		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	5	5	5
	実績値	1	6	
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値			
	実績値			

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	<p>令和元年度に教育訓練給付金を利用した者は、介護福祉士の資格取得に必須となる講義を受けた3人である。</p> <p>現時点で3人とともに介護関連の仕事に就いているが、有資格者・自立を目指し、キャリアアップにつながるものとして本事業の効果は得られているものと考えられる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自立支援教育訓練給付金 3件 102,376円 (効果) 受給者は取得した資格を活かした就労を目指し、ハローワークで就業活動をしている。 ・高等職業訓練促進給付金 85件 9,114,000円 ・高等職業訓練修了支援給付金 4件 175,000円 (効果) 令和元年度末に正看護師及び准看護師資格取得者のうち、就労者3名、キャリアアップのため正看護師養成機関就業者2名があり、経済的自立に貢献できている。 <p>また、制度の啓発に努めた結果、高等職業訓練促進給付金を利用し資格取得を目指したいという相談を3件受けている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高等学校卒業程度認定試験合格支援事業 0件 0円 (課題) 令和元年度は相談者及び支給申請者は0件だったことから、児童扶養手当現況届時に未就労者に対しヒアリングを行い、対象となる方へ制度利用を勧める。 <p>自立支援教育訓練給付金支給対象者3名、高等職業訓練促進給付金支給対象者3名の計6名が就労・現職のキャリアアップにつながった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ひとり親家庭等児童高校等入学準備金 市報・市ホームページ掲載及び市内中学校にリーフレットを配布し、制度周知を図った。 申請件数 21件 支給件数 17件(対象児童数 18名)
--------------	---

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	ひとり親家庭を取り巻く社会情勢の変化に対応するためには、自立を促進するための技能習得は有効であることから、関係機関と連携した相談窓口等の相互協力により、継続して資金支援を実施することで就労に繋げていく。
中長期的方向性	
継続	

令和元年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名	ひとり親家庭等医療費支給事業		前年度の方向性	継続
重点プロジェクト				
施策体系	分野	03 子育て・福祉 ~みんなで支え合う思いやりのあるまち~		
	施策	11 子育て支援 - 子育てする喜びであふれる笑顔を増やします -		
予算費目	一般会計 03民生費 02児童福祉費 02母子福祉費			
所管部課	こども・元気健康部 子育て支援課		評価責任者	土屋 範久
事務事業期間	平成4年度~		評価日	令和2年7月3日
個別計画 根拠法令・条例等	ふじみ野市ひとり親家庭等医療費の支給に関する条例、ふじみ野市ひとり親家庭等医療費の支給に関する条例施行規則、ふじみ野市ひとり親家庭等医療費支給事業補助金交付要綱			
事務事業の内容	事務事業の目的	ひとり親家庭等の父母又は養育者及び18歳に達した日の属する年度の末日までの児童、もしくは20歳未満でふじみ野市ひとり親家庭等医療費の支給に関する条例施行規則に定める程度の障がい状態にある児童を対象に医療費の一部を扶助することにより、生活の安定と自立を支援し、福祉の増進を図ることを目的とする。		
	事務事業の経緯	ひとり親家庭等医療費支給事業は、ひとり親家庭等の生活安定と自立支援及び福祉の増進を図るため、平成4年度に開始した。平成24年10月から二市一町管内（ふじみ野市、富士見市、三芳町）の診療分について、審査及び支払事務を支払基金及び国保連合会への委託とした。		
	事務事業の概要	入院・通院に係る医療費のうち、保険診療による自己負担金分を支給している。ただし、受給対象者の資格要件として所得制限があり、住民税課税世帯には一部自己負担金がある。		
	令和元年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・ 二市一町管内の医療機関を受診した場合は現物給付、二市一町管外の医療機関を受診した場合で償還申請のあったものについては、償還払いを実施した。 ・ 本事業窓口業務については、平成30年4月から業務委託を導入しているが、年度の途中で受託業者と業務内容について協議を行い、事務に係る更なる生産性の向上を図った。 		

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.59	0.59	0.59
		人件費	4,777	4,708	4,708
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
会計年度任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00	
	人件費	0	0	0	
人件費計		4,777	4,708	4,708	
事業費	報酬	0	5	15	
	賃金	0	0	0	
	需用費	91	43	117	
	委託料	0	0	0	
	使用料及び賃借料	0	0	0	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	0	0	0	
	扶助費	42,778	42,588	45,797	
その他事業費	1,157	1,137	1,255		
支出合計		48,802	48,481	51,892	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	20,097	20,126	19,090
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	0	0
一般財源		28,705	28,355	32,802	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		251	248	282	

報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	ひとり親家庭等医療費登録者数		
	説明	ひとり親家庭等における安定と自立の促進を図る施策を展開するため、ひとり親家庭等医療費登録者数を活動指標とする。 令和2年3月末時点		
活動	単位	人		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	1,600	1,500	1,450
	実績値	1,489	1,420	
指標 2	指標名	ひとり親家庭等医療費支給実績額		
	説明	支給実績額を捉えることにより、生活の安定と自立の支援にどの程度寄与しているかを把握するための指標とする。 令和2年3月末時点		
活動	単位	円		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	48,093,000	47,870,000	45,797,000
	実績値	42,768,368	42,447,542	
指標 3	指標名	受給者証にジェネリック医薬品希望の印字した人の割合		
	説明	ジェネリック医薬品希望の印字をした受給者の割合を把握することにより、医療費抑制効果を計る指標とする。 印字割合調査は、平成30年度から実施。 令和2年3月末時点新規発行枚数295枚のうちジェネリック希望あり181枚		
成果	単位	%		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	60	62	63
	実績値	61	61	

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	<p>生活保護への移行による資格停止や所得制限限度額を超過し、支給停止となった世帯が増えたことにより、ひとり親家庭等医療費登録者数は減少している。</p> <p>1人あたりの医療費支給額は平成30年度と比較し、1,170円増加した(令和2年3月末時点)。</p> <p>平成30年度より窓口業務を委託化し、さらに令和元年度は委託業務内容の見直しを図り、福祉医療システムへの入力を開始したことにより、職員が医療支給事務そのものに専念することができるようになったことから、係内の業務全般における生産性向上に大きく繋がった。</p> <p>(実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現物給付 16,719件 35,993,200円 ・償還払い 1,663件 6,454,342円
--------------	--

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	ひとり親家庭等の生活の安定と自立を支援するため、医療費の扶助は継続して必要である。
中長期的方向性	
継続	

令和元年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		母子支援事業		前年度の方向性	
				継続	
重点プロジェクト					
施策体系	分野	03 子育て・福祉 ~みんなで支え合う思いやりのあるまち~			
	施策	11 子育て支援 - 子育てする喜びであふれる笑顔を増やします -			
予算費目					
一般会計 03民生費 02児童福祉費 02母子福祉費					
所管部課		こども・元気健康部 子育て支援課		評価責任者	土屋 範久
事務事業期間		平成17年度~		評価日	令和2年7月3日
個別計画 根拠法令・条例等					
児童福祉法、配偶者からの暴力防止及び被害者の保護等に関する法律、ふじみ野市入院助産条例、ふじみ野市入院助産条例施行規則、ふじみ野市助産の実施及び母子保護の実施に関する規則					
事務事業の内容	事務事業の目的	地域生活を送ることが困難であり施設保護が必要な満18歳未満の児童を養育している女子、又はこれに準ずる状態にある女子を施設入所させ、自立に向けた支援を実施する。保健上必要があるにも関わらず、経済的な理由で入院による助産を受けることができない妊産婦の入院助産を実施する。			
	事務事業の経緯	「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律」の制定を受けて事業を開始、平成21年度に庁内組織の設置、平成24年度からはDV被害者緊急避難支援事業を開始して緊急保護に努めた。平成29年度よりDV被害者の婦人相談センター入所支援については市民総合相談室に移管している。			
	事務事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・緊急保護を要するDV被害者のうち、児童単独で保護する必要がある場合に、児童相談所と協力し対応する。 ・自立支援が必要な母子について、母子生活支援施設を活用して支援する。また、DVや経済的問題等様々な理由により生活が脅かされている母子等に対し、関係機関と連携して自立に向けた支援を実施する。 ・保健上必要であるにも関わらず、経済的理由により助産を受けることができない妊産婦を入院させ、助産を受けられるようにする。 			
	令和元年度の主な取組	・地域生活を送ることが困難である、又はDV被害により緊急保護を要する母子について、母子生活支援施設に入所を委託し自立に向けた支援を実施する。			

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.50	0.50	0.50
		人件費	4,048	3,989	3,989
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
	人件費	0	0	0	
人件費計		4,048	3,989	3,989	
事業費	報酬	0	0	0	
	賃金	0	0	0	
	需用費	0	0	0	
	委託料	4,942	5,670	6,154	
	使用料及び賃借料	6	0	0	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	0	0	50	
	扶助費	0	0	0	
	その他事業費	0	0	11	
支出合計		8,996	9,660	10,204	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	2,470	2,778	3,076
		県支出金	1,235	1,389	1,538
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	0	0
一般財源		5,291	5,493	5,590	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		46	48	48	

報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	自立した生活を目指す母子の母子生活支援施設への入所（措置）		
	説明	離婚や死別等の理由から困窮し自立した生活が難しくなった母子世帯が支援施設に入所し、退所後の自立を目指すための支援を行う上での活動指標とする。		
活動	単位	件		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	1	1	0
	実績値	2	1	
指標 2	指標名	助産施設の利用		
	説明	経済的理由により入院助産を受けることができない妊産婦が、助産施設において助産できるよう助成金等の支援を行うための指標とする。		
活動	単位	件		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	1	1	1
	実績値	0	0	
指標 3	指標名	自立した生活が可能となり母子生活支援施設を退所した世帯		
	説明	母子生活支援施設に入所した母子世帯が支援を受けたことにより、自立した生活が可能となる基盤が確立されたことから施設を退所した成果である。		
成果	単位	件		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	0	1	0
	実績値	1	0	

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	<ul style="list-style-type: none"> ・DV被害により緊急保護を要することから、平成30年12月より母子生活支援施設に入所している自立支援が必要な母子一世帯について、本市と施設による支援を実施している。（自立して地域で生活するとは、就労、育児、家計管理及び家事能力等を問題なく全うすることであるため、施設に入所した母子世帯の退所までの期間は平均しても最低2年間を要する。） ・平成30年12月から、母子生活支援施設に入所している母子一世帯について、施設での生活に即した支援により、母親が自らの気持ちのコントロールをすることができるようになった。そのため、母親の自己決定能力は向上し、自ら生活を改善、向上させることができるようになった。さらに、本児は、令和元年5月に保育所に入所し、集団での保育により、本児の発達面が向上した。 ・助産施設の利用については、今年度特定妊婦として支援を6件実施したが、関係機関と連携し、早期に発見、社会的及び経済的な支援を実施した。そのため、助産施設に入所を必要とする妊婦は0件であった。
--------------	---

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	母子生活支援施設を活用することは、自立が見込まれる母子に有効な施策であるため、事業を継続するとともに、支援を必要とする母子に積極的な活用を勧める。しかしながら、自立に至るまでには一定の期間を要すること、また、施設の絶対数が少なく受入先を選定することが困難であることから、関係機関と連携した支援が必要不可欠となっている。
中長期的方向性	現在、母子生活支援施設に入所している母子一世帯については、支援を開始してから令和2年12月で2年が経過することから、退所の時期も考慮しながら、本市と施設、戸田市児童担当課と協働して、世帯が地域において自立した生活をするのが可能となるよう支援の促進を図る。
継続	

令和元年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名	放課後児童クラブ管理運営事業		前年度の方向性	継続
重点プロジェクト	子育てするならふじみ野市プロジェクト			
施策体系	分野	03 子育て・福祉 ~みんなで支え合う思いやりのあるまち~		
	施策	11 子育て支援 - 子育てする喜びであふれる笑顔を増やします -		
予算費目	一般会計 03民生費 02児童福祉費 03児童福祉施設費			
所管部課	こども・元気健康部 子育て支援課		評価責任者	土屋 範久
事務事業期間	平成23年度~		評価日	令和2年7月3日
個別計画 根拠法令・条例等	児童福祉法、ふじみ野市立放課後児童クラブ条例、ふじみ野市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例			
事務事業の内容	事務事業の目的	小学校に就学している児童であって、その保護者が就労等により日昼家庭にいない者につき、家庭、地域等との連携の下、発達段階に応じた主体的な遊びや生活が可能となるよう、当該児童の自主性、社会性及び創造性の向上、基本的な生活習慣の確立等を図り、当該児童の健全な育成を図る。		
	事務事業の経緯	合併時に旧上福岡市は児童館6館、旧大井町は委託運営による学童保育室が6室あったが、平成23年度に指定管理者制度を導入し、放課後児童クラブに名称変更するとともに東西を2地区に分け、指定管理者2法人により管理運営している。また、民設民営クラブへの委託事業を継続実施している。		
	事務事業の概要	-1市立放課後児童クラブ(指定管理者による管理運営)のモニタリング管理、保育料の徴収、入退室管理 -2教育事務委託に伴う、富士見市・川越市・三芳町との越境通学児童の放課後児童クラブでの受入れ風の里、ゆずり葉児童クラブ(民設民営)への委託事業		
	令和元年度の主な取組	-1市立放課後児童クラブ(指定管理者による運営)のモニタリング管理、保育料の徴収、入退室管理 -2教育事務委託に伴う、富士見市・川越市・三芳町との越境通学児童の放課後児童クラブでの受入れ風の里、ゆずり葉児童クラブ(民設民営)への委託事業 長期休暇期間における放課後児童クラブ児童への学校給食サービス提供についての検討		

2. 事務事業費・人件費

(単位:千円)

【支出】		平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	1.60	1.40	1.40
		人件費	12,954	11,170	11,170
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
	人件費	0	0	0	
	人件費計	12,954	11,170	11,170	
事業費	報酬	0	0	0	
	賃金	0	0	0	
	需用費	1,346	857	1,044	
	委託料	281,474	342,740	327,868	
	使用料及び賃借料	1,153	1,334	1,730	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	2,574	3,024	4,152	
	扶助費	0	0	0	
その他事業費	377	419	494		
	支出合計	299,878	359,544	346,458	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	59,842	84,567	73,514
		県支出金	58,802	76,660	73,514
		使用料・手数料	3	6	6
		分担金・負担金	105,703	112,280	107,432
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	113	200	210
	一般財源	75,415	85,831	91,782	
市民1人あたりの負担コスト(単位:円)		660	750	790	

報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	ふじみ野市立放課後児童クラブ入室者数（5月1日基準）		
	説明	厚生労働省行政総合統計情報報告の調査基準日における入室児童数を捉えることにより、児童の健全育成を図る上でどの程度寄与しているか判断するための指標とする。		
活動	単位	人		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	1,251	1,305	1,316
	実績値	1,226	1,310	
指標 2	指標名	市立放課後児童クラブの児童一人当たりの生活スペース確保		
	説明	国基準による児童1人当たりの生活スペースは概ね1.65㎡以上となっており、基準を上回る生活スペース確保が快適な保育環境を目指すための指標となる。		
活動	単位	㎡		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	1.70	1.70	1.70
	実績値	1.65	1.84	
指標 3	指標名	放課後児童クラブ利用者満足度		
	説明	放課後児童クラブのサービス水準及び事業成果を図るための最大のツールである。		
成果	単位	%		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	82.00	90.00	90.00
	実績値	85.70	79.70	

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	<p>ふじみ野市立放課後児童クラブの指定管理者による運営に対して、指導、モニタリング評価の実施 放課後児童クラブは保護者の就労支援のほか、児童健全育成、地域・学校との交流など様々な付加価値を有している。保護者の就労支援については、整備事業の効果に基づき、受け入れ定員数を増やすことのほか、各児童が安心して通い続けたい保育環境の構築が必要である。</p> <p>このため以下の取組を実施している。</p> <ul style="list-style-type: none"> 指定管理者業務基本協定書の規定に基づき、指定管理者が実施する業務について、必要な指導、助言、連絡調整等を行い業務の遂行を支援している。 全利用者を対象として利用者アンケートを実施している。この結果に基づき市、指定管理者及び各クラブ保護者代表で組織する三者連絡調整会議を年に1回開催し、当該年度の指定管理者によるサービスの提供について振返るほか、更なるサービスの向上に資するよう意見交換を行っている。 当該年度終了後には、ふじみ野市指定管理者制度ガイドラインに基づき、モニタリング評価を実施。 ふじみ野市立放課後児童クラブ保育料の賦課、徴収及び滞納整理 放課後児童クラブ指定管理業務では、利用料金制を採用していないため、保育料の徴収は市の担当者が行っている。 児童クラブ管理システムによる入室・退室決定及び管理。 <p>放課後児童クラブ施設の危険箇所等の30万円以上の修繕（30万円未満は指定管理者業務）。 天皇の即位の日及び即位礼正殿の儀の行われる日を休日とする法律の施行に伴う休日保育の対応。 新型コロナウイルス感染症防止のための小学校等の臨時休業に伴う放課後児童クラブの開室。 市内社会福祉法人が設置・運営する放課後児童クラブの委託実施に伴う契約締結。 長期休暇期間において、保護者の負担軽減や栄養バランスのとれた食事を踏まえた学校給食サービスの提供について検討。2月6日（木）先進地である越谷市視察。</p> <p>【効果】 放課後児童クラブは保護者の就労支援、ひとり親家庭や日昼、親のいない家庭等の支援に効果があることから、令和元年度は年間平均1,240名の児童に利用された。</p>
--------------	---

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	市立放課後児童クラブは、今後も児童数のシミュレーションを適正に行い施設を整備するとともに、待機児童ゼロを継続しつつ、引き続き指定管理者による運営とする。また、民設民営の児童クラブについても市民からのニーズがあることから、継続実施する。
中長期的方向性	指定管理者による運営に対しては、定期的に現地に赴き現場の様子を観察し、適切なモニタリングによる評価を行うとともに、利用者による要望や意見等を踏まえた指導を適宜実施する。
継続	また、新たな利用者サービスを模索したことにより、長期休暇期間中において、希望者へ学校給食と同様の食事を提供することが可能となれば、サービスの拡充につながることから、実現に向けた検討を継続する。

令和元年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名	放課後児童クラブ整備事業		前年度の方向性	縮小
重点プロジェクト	子育てするならふじみ野市プロジェクト			
施策体系	分野	03 子育て・福祉 ~みんなで支え合う思いやりのあるまち~		
	施策	11 子育て支援 - 子育てする喜びであふれる笑顔を増やします -		
予算費目	一般会計 03民生費 02児童福祉費 03児童福祉施設費			
所管部課	こども・元気健康部 子育て支援課		評価責任者	土屋 範久
事務事業期間	平成23年度~		評価日	令和2年7月3日
個別計画 根拠法令・条例等	児童福祉法、ふじみ野市放課後児童クラブ条例、ふじみ野市放課後児童クラブ条例施行規則、ふじみ野市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例			
事務事業の内容	事務事業の目的	保護者が労働等により昼間家庭にいない児童に、放課後の生活や遊びの場を提供し児童の健全な育成を図るため、施設整備を実施する。		
	事務事業の経緯	児童増加による狭隘化や施設老朽化対応のため、施設整備に関しては準備行為を含め平成22年度より継続実施している。平成29年度までに12クラブの整備が完了しており、平成30年度は、老朽化した西原放課後児童クラブの学校校舎内移設、児童数が増加した亀久保放課後児童クラブの建て替えに併せ第2・第3亀久保放課後児童クラブを新設した。		
	事務事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化した施設を時代のニーズにあった施設に建て替える。 ・利用児童が多く安全面等の問題が発生しないように適正規模を維持するため、新設または増築などを実施する。 		
	令和元年度の主な取組	<p>申請児童の増加による狭隘化や施設老朽化に対応するため以下の整備を実施した。</p> <p>申請児童増加に伴う上野台・第2上野台放課後児童クラブの狭隘化に対応するため、第3上野台・第4上野台放課後児童クラブを新設したことにより、上野台全体での定員を120人から200人に増員した。</p> <p>老朽化が進む西放課後児童クラブについて、校舎内の余裕教室を活用するため、改修工事を行った。これに伴い、定員を70人から80人に増員した。</p> <p>老朽化が進む鶴ヶ丘放課後児童クラブについて、令和2年度に建て替えを計画したことから、設計業務の外部委託を実施した。</p>		

2. 事務事業費・人件費

(単位:千円)

【支出】		平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	1.33	1.30	1.15
		人件費	10,768	10,372	9,175
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
	人件費	0	0	0	
	人件費計	10,768	10,372	9,175	
事業費	報酬	0	0	0	
	賃金	0	0	0	
	需用費	0	0	0	
	委託料	6,932	19,095	22,089	
	使用料及び賃借料	0	0	0	
	工事請負費	133,623	94,139	107,192	
	負担金、補助及び交付金	0	871	872	
	扶助費	0	0	0	
	その他事業費	1,606	4,720	1,130	
	支出合計	152,930	129,197	140,458	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	69,319	54,277	26,583
		県支出金	21,609	18,332	26,583
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	47,936	44,000	72,400
		基金	2,899	2,238	3,888
		その他	0	2,554	0
	一般財源	11,167	7,796	11,004	
市民1人あたりの負担コスト(単位:円)		98	68	95	

報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標	指標名	放課後児童クラブの施設総数（支援単位ベース）		
	説明	児童数シミュレーションに基づく各年度の設置支援単位数を把握することで、より快適な保育環境の整備・改善に繋げるための指標とする。		
活動	単位	支援単位		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	33	35	37
	実績値	33	35	
指標	指標名	ふじみ野市立放課後児童クラブの定員数		
	説明	定員数を捉えることにより、保育を行う上で安全面等の問題が発生しないよう施設の適正規模の維持を図り、計画的な施設整備に繋げるための指標とする。		
活動	単位	人		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	1,282	1,332	1,412
	実績値	1,282	1,372	
指標	指標名	ふじみ野市立放課後児童クラブの待機児童数		
	説明	施設の新築・増築及び余裕教室の活用を含めた適正な施設整備を継続して実施したことによる事業成果。		
成果	単位			
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	0	0	0
	実績値	0	0	

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	令和元年度の取組み 第3.4上野台放課後児童クラブ建設工事 【概要】 ○整備主目的：狭隘化の解消 ○整備区分：新築 ○定員増減：0名（新設） 80人 【効果】 既存の上野台・第2上野台放課後児童クラブにおいて、入室児童数の増加による狭隘化が進んでおり、今後についても増加が見込まれることから、定員80人の新規クラブを新築した。上野台全体の定員は、既存施設の120人と合わせて200人となり、大幅に増加したことにより、より多くの利用者へのサービス提供が可能となる。 西放課後児童クラブ整備工事 【概要】 ○整備主目的：老朽化の解消 ○整備区分：余裕教室の改修 ○定員増減：70名 80名 【効果】 学校の余裕教室を活用し、校舎内に定員80名の児童クラブを整備した。 既存クラブは、老朽化や男女共同トイレなどの問題があり、整備によりそれらが解消する。また、本整備の設計業務委託は、学校校舎大規模改造工事設計業務委託に追加したため、設計業務委託料を縮減すると共に、学校運営への影響も抑制することができた。 なお、本クラブは、学校校舎大規模改修工事において断水を伴う工事を終えた令和2年10月からの供用開始となる。 鶴ヶ丘放課後児童クラブ建設工事設計業務委託 【概要】 ○整備主目的：老朽化の解消 ○整備区分：建替 ○定員増減：60名 80名 本業務については、建設工事へと繋がる業務であるため、効果検証は工事完了後に行う。
--------------	--

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	市外からの転入による子育て世代の増加に伴い、小学校児童数が増加している中、昭和60年代の建物が依然として2箇所（鶴ヶ丘、大井）残っており、在籍児童の安全を確保するため、施設の狭隘化及び老朽化の解消を図る整備の必要が生じている。令和2年度に鶴ヶ丘放課後児童クラブ、令和3年度に大井放課後児童クラブの施設整備を行う計画である。
中長期的方向性	また、本市における小学校児童数のピークは令和4年度と推定されており、その後緩やかに減少していく見込みである。このため、更新完了後は、局所的な狭隘化等に対応するため、児童数等を定期的に推計し、必要な整備を行っていく。
縮小	

令和元年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		児童センター管理運営事業		前年度の方向性	
				継続	
重点プロジェクト					
施策体系	分野	03 子育て・福祉 ~みんなで支え合う思いやりのあるまち~			
	施策	11 子育て支援 - 子育てする喜びであふれる笑顔を増やします -			
予算費目					
一般会計 03民生費 02児童福祉費 03児童福祉施設費					
所管部課		こども・元気健康部 子育て支援課		評価責任者	土屋 範久
事務事業期間		平成12年度~		評価日	令和2年7月3日
個別計画 根拠法令・条例等					
児童福祉法、ふじみ野市立児童センター条例、ふじみ野市立児童センター条例施行規則、ふじみ野市ファミリー・サポート・センター事業実施要綱					
事務事業の内容	事務事業の目的	児童福祉法の規定に基づき、0歳から18歳未満の児童に健全な遊びを通して、その健康を増進し、又は情操を豊かにする。また、相互援助活動を実施するなかで、地域の子育て支援の向上を図り、地域活動支援、地域子育て世代の交流の場を提供する。			
	事務事業の経緯	児童を取り巻く環境の変化や次世代を担う児童健全育成上の環境づくりの必要性から、地域における児童福祉の拠点整備を図り、平成12年度に東児童センター、平成25年度に西児童センターを設置し、平成25年度からは2館とも指定管理者による管理運営を行い、平成29年度からはファミリー・サポート・センター事業を統合している。			
	事務事業の概要	児童センターにおいて、健全な遊びを通じた児童の集団的及び個別的指導を行い、また、遊具その他設備の利用による児童の体力増進の他、情操を豊かにする活動の中で子育て支援を行う。さらに、育児の援助を受けたい人で行いたい人が会員となり、相互援助活動を目的としたファミリー・サポート・センター事業を実施することにより、児童の健全育成に必要な活動の充実、地域子育て支援の向上を図る。			
	令和元年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・東児童センター及び西児童センターにおいて、児童の体力増進、情操を豊かにする事業を展開する。 ・ファミリー・サポート・センターにおいて、依頼会員、提供会員及び両方会員の募集、登録及び管理運営を行うとともに、相互援助活動の調整を行う。 ・児童センターの管理運営について、必要な事項を審議するために、児童センター運営委員会を年2回開催する。 ・5月及び11月に利用者アンケートを実施する。 ・児童センター入館システムを構築する。 			

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.36	0.40	0.40
		人件費	2,915	3,192	3,192
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
	人件費	0	0	0	
人件費計		2,915	3,192	3,192	
事業費	報酬	36	44	48	
	賃金	0	0	0	
	需用費	0	0	0	
	委託料	61,859	61,500	61,500	
	使用料及び賃借料	0	0	0	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	
	その他事業費	146	2	4	
支出合計		64,955	64,738	64,744	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	1,142	1,639	1,757
		県支出金	1,142	1,639	1,757
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	336	0	0
一般財源		62,335	61,460	61,230	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		546	537	527	

報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	児童センターの利用者数（延べ人数）		
	説明	次世代の社会を担う児童の健全育成上の環境づくりを図る上で、各種事業を通して児童の健全育成に必要な活動の充実、地域子育て支援の向上を図るための指標とする。		
活動	単位	人		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	140,000	140,000	140,000
	実績値	131,581	116,127	
指標 2	指標名	実施事業における利用者満足度		
	説明	児童の健康増進及び情操教育に寄与した提供事業の成果を図るための指標とする。		
成果	単位	%		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	90	92	92
	実績値	91	90	
指標 3	指標名	児童センター利用者満足度		
	説明	児童の健全育成に必要な活動の充実、地域子育て支援のサービス水準を図る事業成果である。		
成果	単位	%		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	90	94	94
	実績値	92	92	

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	<ul style="list-style-type: none"> ・市内における子育て支援拠点の充実が図られたこと、また、台風等の自然災害による臨時閉館があったことから、全体の利用者が減少した。その一方で、工夫を凝らした事業を76事業（東40、西36）、合計938回（東481回、西457回）開催しており、事業利用者は延べ29,994人（東15,443人、西14,551人）となり、昨年度の事業利用者37,057人（東21,282人、西15,775人）と比較し7,063人減少した。 ・ファミリー・サポート・センター業務については、依頼会員1,171人、提供会員167人、両方会員111人となっており、活動内容については保育所・幼稚園への送迎281件、放課後児童クラブへの送迎735件、小学校への送迎56件、学習塾や習い事への送迎751件、児童の預かり1,853件となっている。 また、提供会員を募集するため、町会、自治会及び町内会やシルバー人材センターにチラシを配布した。 ・5月及び11月に利用者アンケートを実施し、利用者のニーズを把握するとともに、意見や要望を踏まえた運営を展開した。 ・児童センター運営委員会を9月30日（月）、3月16日（月）の年2回開催し、東児童センター、西児童センター及びファミリー・サポート・センターについて、事業報告、利用状況報告、アンケート結果の報告を行った。 ・入退室受付管理の利用者負担軽減を図るため、入退室管理システムを構築、導入したことにより、今まで利用者が入退室時間を受付で記録簿に記入していたが、来館時に利用者カードを受付に提出し、バーコードを付した利用者カードを読み取ることで容易に入退室管理が行えるようになった。なお、同システムは集計作業の負担軽減にもなり、生産性の向上につながっている。
--------------	--

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	児童センターは、子どもの健やかな成長を支援するとともに、地域で支え合う子育て支援体制の充実を図るためには有効な施設であり、また、仲間との遊びや交流、学習機会を通じて豊かな心を育むための居場所づくりとして必要な施設である。
中長期的方向性	ファミリー・サポート・センターについては、依頼会員によるニーズが増加していることから事業を継続していくが、依頼会員と比較し提供会員が少ないことから、町会、自治会及び町内会への働きかけを通して提供会員の増員に努める必要がある。
継続	

令和元年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名	児童手当支給事務		前年度の方向性	継続
重点プロジェクト				
施策体系	分野	03 子育て・福祉 ~みんなで支え合う思いやりのあるまち~		
	施策	11 子育て支援 - 子育てする喜びであふれる笑顔を増やします -		
予算費目	一般会計 03民生費 02児童福祉費 04児童措置費			
所管部課	こども・元気健康部 子育て支援課		評価責任者	土屋 範久
事務事業期間	平成22年度~		評価日	令和2年7月3日
個別計画 根拠法令・条例等	児童手当法、児童手当法施行令、児童手当法施行規則、ふじみ野市児童手当法施行細則、ふじみ野市児童手当過誤払金徴収取扱要綱			
事務事業の内容	事務事業の目的	次世代の社会を担う子ども一人ひとりの育ちを社会全体で応援する観点から、中学校修了までの児童を対象に手当を支給する。		
	事務事業の経緯	次世代の社会を担う子どもの健やかな育ちを支援するため、平成22年度における子ども手当の支給について制度化されたものであるが、平成24年度からは児童手当制度の改正による対応となった。		
	事務事業の概要	児童手当法に基づき児童手当を扶助することにより、子供のいる家庭を支援し、生活の安定を図る。		
	令和元年度の主な取組	<p>市内在住の中学生以下の児童を持つ家庭に対し、主たる生計維持者の所得状況及び児童の年齢等に応じ、1月あたり5,000円から15,000円を支給する。令和元年度は、児童手当受給率及び事務効率化を図るために、以下の2点に重点的に取り組んだ。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童手当現況届提出率を高める。 ・不足書類返戻通知数を削減する。 		

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.83	0.83	0.83
		人件費	6,720	6,622	6,622
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
	人件費	0	0	0	
	人件費計	6,720	6,622	6,622	
事業費	報酬	0	0	0	
	賃金	0	0	0	
	需用費	83	77	92	
	委託料	0	0	0	
	使用料及び賃借料	0	0	0	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	0	0	0	
	扶助費	1,812,656	1,771,127	1,783,515	
その他事業費	33,496	7,496	2,794		
	支出合計	1,852,955	1,785,322	1,793,023	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	1,194,304	1,240,011	1,243,511
		県支出金	272,564	269,066	270,001
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	386,087	276,245	279,511	
	市民1人あたりの負担コスト(単位：円)	3,380	2,415	2,405	

報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標	指標名	総支給金額		
	説明	総支給金額を捉えることにより、「次世代の社会を担う子どもの健やかな育ちの支援」の結果を図るための指標とする。 目標値は当初予算額としており、積算方法は令和元年度まで前年度予算に過去5年の伸び率を乗じて積算していたがより実績値と近似値にするため、令和2年度から前年度の実績値をベースに積算した。		
活動	単位	千円		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	1,912,258	1,868,000	1,783,515
	実績値	1,812,655	1,771,127	
指標	指標名	現況届不足書類に係る返戻件数		
	説明	現況届提出時の不足書類に伴う返戻件数が多く、申請・受付事務の負担増に繋がっていることから、情報連携を取り入れるとともに案内文書を工夫し、返戻件数の削減に努めた結果である。		
成果	単位	件		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	500	350	300
	実績値	321	49	
指標	指標名	現況届提出率		
	説明	受給には児童手当現況届の提出が必要となることから、6月末時点における現況届提出率から事業効果を把握する指標とする。		
成果	単位	%		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	80	81	82
	実績値	80	76	

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	<ul style="list-style-type: none"> ・受給世帯数 9,125世帯（被用者 7,826世帯 非被用者 1,299世帯） ・受給児童数 14,578人（児童手当 13,042人 特例給付 1,536人）
	<ul style="list-style-type: none"> ・受給率の向上 <p>市報、市ホームページ及びFメールにて児童手当現況届について周知を図り、未提出者には個別に通知を送付し、督促を実施した。</p> <p>令和元年度現況届提出対象者：8,621人 令和元年6月30日時点提出者：6,520人（75.6%） 令和元年12月31日時点提出者：8,540人（99.0%）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・不足書類返戻数の削減 <p>現況届送付時に同封する案内文書の他に、現況届必要書類について市民がすぐに検索できるよう、ホームページに現況届必要書類及び各種申立書を掲載した。これにより、申請者が書類を準備しやすい環境となり、情報連携の導入と併せ不足書類返戻数削減に繋がった。</p>

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	児童手当法に基づく制度であり、次世代を担う子どもの健やかな育ちを支援するために継続して実施する必要がある。「子育てワンストップサービス」を活用するための環境を整備するとともに、電子申請の促進を図ることにより、受給者の利便性の確保と事業における生産性の向上が図られることから、電子申請の導入にあたっては、引き続き、積極的状況把握・推進に努めていく。
中長期的方向性	
継続	

令和元年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名	臨時・特別給付金給付事務		前年度の方向性	-
重点プロジェクト				
施策体系	分野	03 子育て・福祉 ~みんなで支え合う思いやりのあるまち~		
	施策	11 子育て支援 - 子育てする喜びであふれる笑顔を増やします -		
予算費目	一般会計 03民生費 02児童福祉費 05臨時・特別給付金給付費			
所管部課	こども・元気健康部 子育て支援課	評価責任者	土屋 範久	
事務事業期間	令和元年8月1日～令和2年3月31日	評価日	令和2年7月3日	
個別計画 根拠法令・条例等	未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時・特別給付金実施要領			
事務事業の内容	事務事業の目的	子どもの貧困に対応するため、児童扶養手当受給者のうち、未婚のひとり親に対して、臨時且つ特別な措置として給付金を支給する。		
	事務事業の経緯	「令和元年10月から消費税率が引き上げられることによる子どもの貧困対策への対応」及び「ひとり親に対し、住民税非課税の適用拡大の措置を講じつつ、更なる税制上の対応の要否等について、「2020年度税制改正大綱」において検討し、結論を得ることとされたこと」の2点を踏まえ、臨時・特別措置として、児童扶養手当受給者のうち未婚のひとり親に対して給付を行うこととなった。		
	事務事業の概要	令和元年11月分の児童扶養手当受給者（全部支給/一部支給停止者）を対象とし、基準日（令和元年10月31日）において法律婚をしたことがない者に対し、一人当たり17,500円を令和2年1月支給分と同日に支給するものである。		
	令和元年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・申請受付 令和元年8月～令和2年2月 ・支給決定 令和元年11月～令和2年3月 ・支払 令和2年1月～令和2年3月 		

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.00	0.17	0.00
		人件費	0	1,357	0
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
会計年度任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00	
	人件費	0	0	0	
人件費計		0	1,357	0	
事業費	報酬	0	0	0	
	賃金	0	0	0	
	需用費	0	0	0	
	委託料	0	220	0	
	使用料及び賃借料	0	0	0	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	0	735	0	
	扶助費	0	0	0	
その他事業費	0	36	0		
支出合計		0	2,348	0	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	758	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	0	0
一般財源		0	1,590	0	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		0	14	0	

報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値			
	実績値			
指標 2	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値			
	実績値			
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値			
	実績値			

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	
------------------	--

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
拡充	
中長期的方向性	
拡充	